

Oct. 2011

緊急・復興支援 2011年度 報告書

ご支援くださった皆さまへ、プロジェクトの成果についてご報告いたします。



被災した子どもが安心して過ごせる場を提供(日本)



手洗いについて学ぶ女の子(ハイチ)



食糧支援への感謝を歌で表現する子どもたち(ニジェール)



避難所の子どもたち(インドネシア)

日本「東日本大震災」
ハイチ「コレラ対策」「大地震」
ニジェール「食糧危機」
グアテマラ「熱帯暴風雨アガサ」
パキスタン「洪水」
インドネシア「火山噴火 / 地震・津波」



Plan
プラン・ジャパン

日本 | 東日本大震災

実施地域 宮城県、主に多賀城市とその周辺市町

対象 約2万5,000人(実施地域の児童・生徒とその保護者、教職員、臨床心理士などの「子どもの心のケア」に携わる専門家)

背景

2011年3月11日に東日本を襲った地震と津波は、死者1万5,698人、行方不明者4,666人、建物の全半壊25万8,885棟という甚大な被害をもたらしました(2011年8月15日現在、警察庁)。この未曾有の事態に際し、プラン・ジャパンでは、日本国内で初となる緊急支援を決定。宮城県内で、被災した子どもたちが心身ともに安心できる環境をつくるための支援活動を開始しました。

主な活動

●緊急支援物資支給

- ・避難所で日用品や毛布、下着などを配布(多賀城市、石巻市、計1,000世帯)
- ・避難所の子どものためのスペースに、文具やおもちゃを支給(多賀城市、2カ所)
- ・仮設住宅などで毛布などを配布(名取市、岩沼市、計1,000枚)
- ・仮設住宅で扇風機や寝具などの生活用品を配布(多賀城市、七ヶ浜町、塩釜市、計1,000世帯)



ニーズに応じた緊急物資を支給

●学校再開に向けての支援

- ・被災した小中学生に学用品や防災ずきんを配布(多賀城市、松島町、計850人)
- ・徒歩通学が困難な地域から通う小学生のタクシー通学を支援(多賀城市、70人)



小学校の始業式後に学用品セットを配布



被災した七ヶ浜町(4月撮影)

- ・被災した小中学生に体操着や制服を配布(多賀城市、塩釜市、計520人)
- ・被災した小中学生に教材や水着などを配布(松島町、亶理町、多賀城市、計770人)
- ・被災した幼稚園・保育園にテーブル・椅子などの備品を支給(多賀城市、七ヶ浜町、計3園)

●被災地における心のケア支援

- ・多賀城市教育委員会主催の教員向け研修に協力(多賀城市、250人)
- ・「子どもの日フェスティバル」開催(350人)。会場内にて保護者向けに心のケアのワークショップを実施(多賀城市、15人)
- ・「ケア・宮城」*とともに心のケアに関するフォーラムを開催(仙台市、140人)
- ・障がいを持つ子どもたちのための音楽会を支援(多賀城市、70人)
- ・「ケア・宮城」*とともに教員・保護者向け



子どもを支える教師や保護者への心のケア研修

のワークショップを実施(宮城県全域、計40回、のべ2,300人)

*ケア・宮城

宮城県内の心のケアに当たる人たちを支援することを目的として、2011年4月に活動を開始。会員は、日本学校心理士会宮城支部会員、日本臨床発達心理士会東北支部会員、宮城県臨床心理士会会員の有志などにより構成されている。要請に応じて、県内各地の学校にて教員向けの心のケアのワークショップなどを実施している。



「子どものためのスペース」は子どもが安心して過ごせる場

●避難所における子どものためのスペースの設置

- ・避難所に「キッズ・スペース」を設置(多賀城市、利用者延べ800人以上)
- ・運営スタッフ、ボランティアのトレーニングを実施(多賀城市)

●子どもたちの声の発信

- ・小学校にて写真による「未来を写そう!」プロジェクトを実施(石巻市、女川町、計2校56人)
- ・中学校にて映像による「未来を写そう!」プロジェクトを実施(七ヶ浜町、1校9人)



子どもの捉えた「今」を復興につなげる「未来を写そう!」プロジェクト

震災直後から子どものニーズを最優先して、幅広い活動を行ってきました。常に地元自治体や学校などと連携しながら、地域の人々とともに活動を展開しています。今後は、「ケア・宮城」とともに教員・保護者向けワークショップの第2弾や、巡回式の心のケアサービスの実施を予定しています。避難所の「キッズ・スペース」は、仮設住宅地の集会所に移転して継続します。また、「未来を写そう!」プロジェクトの成果を、東京都と仙台市で発表するほか、子どもメディアプロジェクトの第2弾として、ニュースレターやラジオなどを通して子どもたちの声を発信する予定です。復興に子どもたちの声が反映され、より



被災の様子をインタビューする中学生

良い防災体制が構築されるために、プランは引き続き被災した子どもたちや地域住民に寄り添いながら、支援活動を行っていきます。

参加者の声

佐々木清光さん

(多賀城市教育委員会 学校教育課長)

「震災後の混乱の最中、無我夢中で実施した教員向け心のケア研修が、プランを知った最初の活動でした。

多くの団体が『何かできることはないか』と問い合わせてくる中、プランは、実際に被災地を足で回り、話を聞いた上で、『こういった支援をしてはどうか』と提案してくる点が素晴らしいと思いました。途上国の活動でのノウハウを活かし、被災者のニーズに合った活動をしていただいています」



あみかさん

(小学校5年生)

「子どものキッズ・スペースを作ってくれて、ありがとうございました。すごく楽しく、遊べました。一番楽しかったのは、輪投げでした。みんなでやって、勝ったり、負けたりして、すごく楽しかったです。3時のジュースも、おいしかったです。お世話になりました」



畑山みさ子さん

(「ケア・宮城」代表、宮城学院女子大学名誉教授)

「心に大きな傷を負った子どもを支えるのは、身近にいる安心できる大人、すなわち保護者や教師です。心理士の有志による『ケア・宮城』は、教師や保護者を対象に心のケアの研修会を実施しています。プランの支援を得てこれまでに約40回開催し、多くの方から『参加して良かった』との感想をいただいています」



阿部仁栄さん

(漁師、61歳)

「震災当日は、船を沖に出すために海に向かいました。雪も降ってきて、津波で防波堤も見えず、波というより山のような津波を何度も越えました。流れてきたインスタントラーメンをかじって2晩、海の上で過ごしました。避難所を転々とした後、仮設住宅に入れて、天国のようです。たくさん物をいただき、ありがたい気持ちでいっぱいです。世の中が本当に温かく見えて、支援に心から感謝しています」



実施地域 西部活動地域(クロア・デ・ブーケ、ベウデー、ドルニー、フレレ)、南東部活動地域(ラバリー、ジャクメル、カイエス・ジャクメル)、北東部活動地域(オウアナミンテ、フォートリベルテ、トゥルドゥノード)

対象 実施地域の被災者 対象人数は本文をご参照ください。

背景

2010年1月の大地震の傷跡もまだ癒えない2010年10月、首都ポルトープランス近郊のアルティボニット県で始まったコレラの感染は瞬く間に拡がり、全国で感染者36万3,117人、死者5,506人が報告されています(2011年6月20日現在、ハイチ政府)。コレラは伝染性が高く、感染すると急性の下痢になり、脱水症状がひどい場合は数時間で死に至ることもあります。特にハイチでは長年、感染が見られず、人々のコレラに対する知識が乏しいことが事態を悪化させました。

主な活動

- 医療・衛生環境の整備
- 意識啓発
- 子どもの保護
- 生計支援

避難民キャンプ19カ所に、コレラ診療所、給水設備、トイレを設置。簡易ベッド、経口補水塩、医薬品を支給。また、保健員の育成(274小学校の児童・教師)、簡易経口補水塩供給所の設置(78カ所)、衛生キットの支給(約2万世帯)を実施しました。トレーニングを受けた保健員は3万7,000世帯以上を訪問し、衛生知識を普及させました。

さらに、各地で「コレラ撲滅キャンペーン」を実施。計40万人以上が参加しました。プランが支援する若者メディアクラブのメンバーは、ラジオやテレビ番組に出演し、コレラ予防に向けたメッセージを地域住民に届けました。子どもの保護の取り組みとしては、「子どもにやさしいセンター」と乳幼児センターを設置。子どもが安心して過ごし、学ぶための環境を整えました。

生計支援では、「キャッシュ・フォー・ワーク」を推進。トイレ清掃などの衛生改善活動を行う住民に、対価を支払うことで生計



ハリケーン・トーマスが襲った衛生環境が悪化した避難民キャンプ



避難民キャンプに設置した給水設備付きトイレ

支援を行いました。プランは、他活動国からの専門家も加えたコレラ対策チームを結成。効果的かつ効率的に活動を推進しました。今後も地域住民や関係機関と連携しながら、コレラ撲滅に向けた活動を進めていきます。



キャッシュ・フォー・ワークに参加する住民



避難民キャンプのコレラ診療所で診察を受ける女の子

ハイチ ～大地震から1年～ 子どもたちの教育は?

プランは、大地震発生後から「学校に戻ろうキャンペーン」を推進。学校備品や学校キットの支給、教室の修繕、教師トレーニング、補修のためのサマースクールの開校などの支援を行い、既に3万人以上の子どもが学校に戻っています。また、耐久性のある校舎を再建。152教室で子どもたちが安心して学んでいます。今後も政府と協力し、学校建設や出生登録を進めていきます。



再建された学校に通う7歳の女の子

ニジェール | 食糧危機

実施予定期間：2010年3月～2012年5月

実施地域 南部ドッソ活動地域の95村、西部ティラベリ活動地域の120村

対象 約123万人

背景

干ばつによる食糧不足が深刻化したニジェールでは、人口の6割にあたる780万人が飢えに苦しみました。(2010年8月現在、EMDAT)さらに2010年8月の豪雨による洪水被害が追い討ちをかけ、二重の災害に見舞われました。食糧不足と衛生状態の悪化のため、子どもの栄養不良と病気が蔓延。多くの人々が、食糧のために家畜や家財を手放したり、隣国への移住を余儀なくされ、子どもたちも家計を助けるための労働や移住のために、教育を受ける機会を失いました。



食糧支給を受ける母子



地域住民の手で建設された穀物備蓄倉庫



穀物銀行の運営について話し合う地域住民



穀物銀行の運営について、プラン職員の説明を聞く女性たち

主な活動

- 食糧支給(約4,500トン)
- 地域菜園の開設(4ヵ所)
- 穀物銀行の設立(備蓄倉庫の建設と備蓄用穀物の支給)(約40トン)
- 穀物や豆の種子支給(約20トン)
- 穀物の種子保管と作付け農法の指導

緊急度の高い世帯に穀類の支給を行いました。対象者の選定は住民自らが実施し、不公平感を抱かせないようにしました。また、穀物銀行の新設や既存の穀物銀行の運営支援など、食糧不足に備える体制を一層強化しました。地域住民は穀物銀行を利用することで、市場よりも安価で食糧を入手できるようになりました。地域住民はトレーニングにより能力強化をはかり、穀物銀行が彼ら自身の手で正しく運用されるようになりました。また、穀物や豆の種子を支給。種子保管や作付け方法についての農業指導を実施するとともに、食糧備蓄の重要性についての意識啓発をはかり、繰り返される食糧危機に対処できる地域づくりを行いました。今後も災害に負けない村づくりを進めていきます。

被災者の声

ゼイナボウさん
(穀物銀行の利用者)

「食糧不足が深刻な私たちの村で穀物銀行を利用できるのは、とてもありがたいことです。ここでは市場よりもずっと安く買うことができます」

ハッソーミさん
(穀物銀行管理委員会 委員長)

「私たちが一番苦しかった時期にプランが穀物を届けてくれました。おかげで食糧事情も改善されてきました。プランと支援してくださったすべての方に感謝しています」

～女性と穀物銀行～

穀物銀行は、収入安定と食糧の安全供給を目指した機関で、いわば貯蔵庫と金融機関を兼ねたものです。プランは女性たちに、穀物銀行を運営するためのトレーニングを実施。多くの女性が販売、在庫管理、会計など一連の業務を担当できるようになりました。今では、女性たちが活動の中心。中には、穀物銀行の運営メンバーが女性だけの村もあるほどです。プランが女性に注目したのは、家族の食事の準備をする彼女たちこそが、必要な食糧の量について、誰よりもよく知っているからです。ニジェールでは伝統的に、女性が家庭の外で活動することは稀でしたが、穀物銀行の運営を通じ、女性がコミュニティの活動に積極的に参加し、リーダーシップを発揮する機会がうまれました。この結果、穀物銀行は収入や食糧の安定という本来の目的以外に、女性の能力向上という大きな成果を生み出しています。

実施地域 東部グアラン活動地域、南部エスキントラ活動地域、中部サラマ活動地域、中部ラビナル活動地域、中部ハラパ活動地域

対象 約8万人

背景

2010年5月28日、首都グアテマラ市から南に約50キロのパカヤ山が大噴火。そこに追い討ちをかけるように、その翌日には熱帯暴風雨アガサがグアテマラを直撃。全土に過去60年で最大の降雨をもたらし、死者287人、総被災者39万7,962人も被害を出しました(2010年6月現在、EMDAT)。多くの人が家や家財道具を失い、収入源となる農作物は壊滅的な打撃を受けました。



クーポンを受け取る被災者

主な活動

- 安全な飲料水の支給(4,877本)
- 心のケアや子どもキットの支給(玩具など5,473セット)
- 家屋修繕(1,140世帯)
- 病院や保健所への備品支給(2ヵ所)
- 学校修繕(2校)

災害発生直後には、避難所で食糧、衛生キットなどの物資支給や衛生指導などを行いました。その後は、家屋や学校の修繕に力を入れました。家屋修繕にあたっては、被災状況や教師とコミュニティ開発委員会との話し合いに基づき、最も被害が深刻な世帯を選定。換金や転用ができないクーポンを配布する形で進めました。クーポンは砂やセメントなどの建築資材と交換できるもので、支給を受けた世帯は入手した資材を利用して、家屋修繕を行いました。また、地域医療を担う国立病院が大きな被害にあい、入院患者が避難所生活を強いられていたため、保健省と連携しながら、病院を整備。入院用ベッドなどの必要な備品を支給しました。さらに、被災した2つの小学校では、壊れた屋根の張替えを行い、子どもたちが安心して学べる環境を整えました。



被災した小学校の様子



屋根や壁が修繕された家屋



修繕された学校で安心して学ぶ子どもたち

被災者の声

ゴメスさん一家

(家屋修繕クーポンを受領)

「家は壊れ、途方に暮れて避難所生活をしていましたが、修繕用のクーポンをもらい希望が生まれました。支給された資材で、自分たちでなんとか頑張って家を再建します」

マリア・ルイズ・デュボンさん

(家屋修繕クーポンを受領)

「プランのような団体が見守ってくれて、壊れた家の修繕ができるのは、神様のおかげだと心から感謝しています。家を修繕でき、これからは安心して暮らすことができます」

フェリックス・アンベレスさん

「プランは困難な時に常に私たちと一緒にいてくれる頼もしい存在です。ご支援くださった皆さまに感謝しています」



家屋修繕用のクーポン

パキスタン | 洪水

実施期間:2010年8月~2011年8月

実施地域 南部シンド州と中部パンジャブ州

対象 約13万人

背景

2010年7月末、モンスーンによる記録的な豪雨が発生。総人口の1割を超える2,000万人が洪水被害にあい、死者数は1,000人以上にのぼりました(2011年1月現在、EMDAT)。数多くの人々が避難所生活を余儀なくされ、子どもたちは栄養失調、脱水症状、皮膚病、呼吸器感染症などで衰弱しました。



食糧支給を受ける子どもたち

主な活動

- 食糧や安全な飲料水の支給 (1万7,931世帯)
- 仮設テントやトイレの設置と衛生キット、蚊帳の支給 (1万7,346世帯)
- 心のケアと子どもにやさしいスペース設置 (301ヵ所)
- 子どもの保護、衛生環境、防災についての意識啓発 (3万1,028人)

洪水発生直後から、地元団体と連携し、272ヵ所の避難所とその周辺で暮らす人々への支援を開始しました。温かい食事の支給、井戸や給水タンクの設置、仮設トイレ設置や衛生キット支給などの衛生・保健活動にも力を入れました。また「子どもにやさしいスペース」を設置。子どもたちが玩具などで遊びながら、安心して過ごせる環境を整備しました。毛布や衣類を配布し、厳しい冬に備えました。災害時の子どもの保護、衛生環境、防災についての意識啓発を行い、災害に負けないコミュニティ作りを進めました。



冠水したコミュニティ

被災者の声

ザリーナさん

「洪水の時、私の娘は妊娠中でした。よほど水たまりに蚊がわいていたので、マラリアを恐れていましたが、蚊帳をもらったおかげで、娘をマラリアから守ることができました」

インドネシア | 火山噴火 / 地震・津波

実施期間:2010年10月~2011年4月

実施地域 西スマトラ州、ジョグジャカルタ特別州、中部ジャワ州

対象 約4,800世帯

背景

2010年10月25日、マグニチュード7.2の地震が西スマトラ州ムンタワイ諸島で発生。津波が周辺の島々を襲いました。南北バガイ島で合計1万5,000人が被災。死者は461人にのぼりました(2010年12月現在、インドネシア政府)。被災地域は、州都から離れており、船で10時間以上もかかるため、救援活動は難航しました。また、翌26日には、ジャワ島中部のムラピ山が噴火。ジョグジャカルタ特別州、中部ジャワ州で30万人以上が被災しました。



防災対策のマスクは必需品(ジョグジャカルタ特別州)

主な活動

<火山噴火>

- 衛生キット(700セット)、マット(1,335枚)、毛布(2,418枚)の支給
- 衛生指導(2,915世帯)
- 学用品キットの支給(2,000人)
- 子どもにやさしいスペースの設置 (24ヵ所、1,491人)

<地震・津波>

- 安全な飲料水(2,635人)、衛生キット(801世帯)の支給
- 仮設トイレの設置(28基)
- 衛生に関する意識啓発(805人)

2日連続で大きな災害に見舞われましたが、日頃から緊急支援物資の在庫管理や調達を適正に行うなど、自然災害の発生を想定した準備をしていたため、迅速かつ効果的な支援を行うことができました。今後も防災対策や防災教育に力を入れていきます。



衛生キットを受け取る子ども(西スマトラ州)

被災者の声

スミラーさん
(女性57才)

「避難所に清潔な仮設トイレができてとてもうれしいです。ランプが付いているので、夜中でも安心して使えます」

< 災害から子どもを守るプログラム～プランの取り組み >

全世界の小中学校で学ぶ子どもの約9割が、地震発生の確立が
高い地域で暮らしています (Global Platform for Disaster Risk Reduction, Plan, 2011年3月)。
また、気候変動の影響で、洪水、土砂崩れ、台風などの自然災害の危険も高まっています。
プランは子どもとともにすすめる地域開発の一環として、防災対策や防災教育に注力し、
被害を最小限におさえるためのプログラムを各国で実施しています。



子どもと青少年によるハザードマップ(災害予測図)の作成 (パキスタン)



地震発生の避難訓練 (インドネシア)



負傷者の応急処置と救護訓練 (コロンビア)



緊急・復興支援プロジェクト

(2010年7月～2011年6月)

2011年度寄付総額：190,170,233円 総件数8,342件

プロジェクト	寄付件数	寄付総額内訳	現地支出額 ※1	次期繰越額 ※2	掲載ページ
① 東日本大震災	3,830	156,234,547円	53,492,991円	102,741,556円	P.2-3
② ハイチコレラ対策	1,415	7,725,893円(93,461.09米ドル)	647,907米ドル	5,951,667米ドル	P.4
③ ハイチ大地震 ※3	7	50,701円(572.96米ドル)	6,499,063.00米ドル	1,184,998.00米ドル	P.4
④ ニジェール食糧危機	1,356	7,065,781円(83,711.17米ドル)	690,458.00米ドル	81,108.00米ドル	P.5
⑤ グアテマラ熱帯暴風雨アガサ	366	3,196,684円(34,479.82米ドル)	233,569.00米ドル	—	P.6
⑥ パキスタン洪水	708	4,521,705円(53,958.24米ドル)	4,737,531.00米ドル	1,257,456.64米ドル	P.7
⑦ インドネシア火山噴火/地震・津波	660	4,595,804円(55,346.74米ドル)	289,868.00米ドル	1,573.92米ドル	P.7
国内管理費	—	6,779,118円	—	—	—
合計	8,342	190,170,233円	—	—	—

※1 現地支出額は、他支援国からの寄付と現地事務所年度予算および前年度繰越額より拠出したプロジェクト費も含まれます。

※2 次期繰越額は2012年度も継続して実施される同プロジェクトに充当します。

※3 2010年度報告書で報告致しました。詳細はWEBサイトでご覧いただけます。

ご質問やご意見などございましたら、下記担当までご連絡ください。

公益財団法人 プラン・ジャパン
お問合せ：支援者サポート部

〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋2-11-22-10F
TEL：03-5481-6100 FAX：03-5481-6200
service@plan-japan.org www.plan-japan.org